

行動に起因する社会課題の解決に向けた
ナッジ等の行動インサイト活用の手引き
(案)

令和元年〇月（第1版）

日本版ナッジ・ユニット BEST



Behavioral Sciences Team
for a better choice

目次

はじめに	i
略語	iii
1. 行動インサイトの活用を通じた社会課題の解決に向けて	1
(1) 今、なぜ行動インサイトなのか	1
(2) 行動を理解した上での政策立案	1
(3) 行動インサイトの活用に関するフレームワーク	3
(4) 日本版の行動インサイト活用の手引き	4
2. 行動を理解した上での政策立案・実践の手順	5
(1) 全体概要	5
(2)	

はじめに

この手引きは、行動に起因する社会課題の解決に向けて、ナッジ等の行動インサイトを活用して公共政策や事業を立案し、実践する際の手順と考慮すべき論点を整理したものです。日本版ナッジ・ユニット **BEST** (**B**ehavioral **S**ciences **T**eam) (事務局：環境省) でのこれまでの議論を踏まえてとりまとめられました。

日本版ナッジ・ユニット **BEST** では、平成 29 年 4 月の発足から 2 年半、連絡会議の運営をはじめとする様々な取組を通じて、産学政官民連携のオールジャパンの体制で活動を行ってきました。様々な立場のメンバーが役職を問わず組織の垣根を超えて自由に議論をしていることが特徴です。

この手引きは、そうした特徴を最大限に活かして、多様な意見を取り入れています。そして、実務者や政策立案者の視点に立って実際の現場を意識し、政策や事業の立案から実践までの一連の流れに沿って留意すべき点を整理することで、わかりやすく使い勝手の良い手引きとなるよう心掛けました。

この手引きは、今後の日本版ナッジ・ユニット **BEST** での議論を踏まえて随時更新する予定です。また、論点を整理する過程で、もともとの意見を簡潔にまとめたりしています。簡潔にする前の意見や、この手引きの作成の経緯を詳しく知りたい方は、以下のウェブサイトにて会議資料等を掲載していますので、ご覧ください。

▶ 日本版ナッジ・ユニット **BEST** ウェブサイト

www.env.go.jp/earth/ondanka/nudge.html

日本版ナッジ・ユニット **BEST** は、国内外の産学政官民の様々な立場の皆様の御協力・御支援・御尽力をもって成り立っています。紙面の都合上、ここに全ての方々のお名前を挙げることはできませんが、厚く御礼を申し上げます。今後とも何卒よろしくお願いいたします。

略語

BEST	日本版ナッジ・ユニット (Behavioral Sciences Team)
BIT	行動インサイトチーム (英国ナッジ・ユニット) (Behavioural Insights Team)
EBPM	エビデンスに基づく政策立案 (Evidence-based Policymaking)
EC	欧州委員会 (European Commission)
OECD	経済開発協力機構 (Organisation for Economic Co-operation and Development)

1. 行動インサイトの活用を通じた社会課題の解決に向けて

(1) 今、なぜ行動インサイトなのか

- 経済協力開発機構（OECD）によれば、欧州・北米・豪州を中心に、世界で 200 を超える組織・機関が公共政策に行動インサイトを活用しています。
- その背景としては、まず、英国の行動インサイトチーム（Behavioural Insights Team、BIT）をはじめとする、いわゆるナッジ・ユニットの「成功」事例の蓄積が挙げられます。BIT は、人々が自分たちにとってより良い選択ができるようにすることなどを目的として発足した機関で、徹底した実証主義により、行政の施策の効率改善等にとって何が有効で、何が有効でないかを明らかにしていきました。
- 次に、2017 年のシカゴ大学 Richard H. Thaler 教授をはじめ、複数の行動経済学者が 2000 年代にノーベル経済学賞を受賞しています。実務家や政策立案者のみならず、ナッジや行動経済学に関する一般の理解や関心が高まるとともに、行動インサイトを政策や事業に取り入れようとする国際的な機運が高まっていきました。
- そして、その行動経済学に関連して、政策を立案する際に前提としていた人間像に関する発想の転換があります。すなわち、「いつも必ず合理的な行動を取る」という完璧な人間像を前提として対象者に押しつけるのではなく、「人間は必ずしも合理的に行動するとは限らない」ということを念頭に置いて制度設計をするというものです。これは、合理的であろうと意図しても認知能力の限界により限られた合理性しか持ち得ないという、行動経済学の重要な理論的基盤の 1 つである限定合理性を踏まえた考え方になります。
- OECD は、「行動インサイトはもはや公共機関が試しにやってみた短期的な流行とみなすことはできない」と結論付けています。行動インサイトは、「世界の多数の国において、また幅広い分野や政策領域において、様々な形で定着している」としています。

出典：世界の行動インサイト 公共ナッジが導く政策実践（経済協力開発機構 編著、齋藤長行 監訳、濱田久美子 訳）

(2) 行動を理解した上での政策立案

- 欧州委員会（European Commission、EC）では、行動に関する政策的取組を以下の 3 種類に分類して整理しています。

- 行動に基づき検証された取組（behaviorally-tested initiatives）：行動に関して検証中または初期の実験の後で横展開中の取組
 - 行動を理解した上での取組（behaviorally-informed initiatives）：行動に関する既存のエビデンスに明白に基づいて設計された取組
 - 行動と整合的な取組（behaviorally-aligned initiatives）：少なくとも事後的に、行動に関するエビデンスと整合することが明らかになった取組
- これらの取組は、「行動を理解した上での取組」を中心として、政策立案の一連の流れの中に位置付けることができます。
 - 具体的には、「行動に基づき検証された取組」はエビデンスを「つくる」段階のものであり、その先には、つくられたエビデンスを「つかう」段階として、「行動を理解した上での取組」があります。
 - また、「行動と整合的な取組」には、政策の検討の過程で行動に関するエビデンスを意識して踏まえている場合が含まれ、それはすなわち、「行動を理解した上での取組」を実施した結果であると言えます。
 - こうしたことから、これらの取組をまとめて「行動を理解した上での政策立案」（behaviorally-informed policymaking）と呼ぶことがあり、政策立案のどの段階でどのような行動インサイトをどのように活用するか検討することが重要になってきます。
 - 例えば EC では、行動インサイトは、政策課題に行動の要因があるかどうかを分析したり、個人の意思決定プロセスとバイアスを考慮に入れた政策オプションを設計したりするときに役立つとしています。
 - エビデンスに基づく政策立案（evidence-based policymaking、EBPM）の観点からも、政策を事後的に評価する段階になってからではなく、設計する段階から行動インサイトの活用を意識することが望まれます。
 - EC はまた、政策立案者が行動に関するエビデンスを身に付けることにより、政策オプションを設計し、検証する際に、人々の行動についての現実的な仮定を考慮に入れられるようになるともしています。
 - 政策の効果はしばしば、政策に対して人々がいかに反応するかということや、政策の設計の段階で人々の生の行動が考慮されているかということの影響を受けるため、行動インサイトの活用は EBPM の実践の重要な機会ととらえられています。

出典：Behavioural Insights Applied to Policy（European Commission、2016）

(3) 行動インサイトの活用に関するフレームワーク

- 行動インサイトの活用を推進する様々な組織が、行動インサイトの活用に関する独自のフレームワークを策定・公開しています。そうしたフレームワークは以下の2種類に大別されます。
 - 政策立案・実践の一連のサイクルの各ステップで留意すべき点をまとめた「プロセスフロー型」
 - 効果的な介入のために満たすべきコンセプト・条件を整理した「チェックリスト型」
- 例えば、プロセスフロー型の例として、OECDでは、各国の実務者との協力の下、実務者のための包括的なツールキットを策定し、公開しています。そこでは、公共政策の一連のサイクルの初めから終わりまでを対象としており、実務者に対してツール・手法・倫理ガイドラインを示す包括的なフレームワークとなっています。
- チェックリスト型で最も有名なものの1つに、BITが開発したEASTがあります。EASTとは、Easy、Attractive、Social、Timelyの頭文字を繋げたもので、これら4つの要素は効果的なナッジでよく見られる共通点を抽出したものです。ただし、それらを満たせば即ナッジとなるわけではなく、また、満たさないとナッジにならないわけでもありません。
- こうしたフレームワークは、適切に使えば効果的ですが、フレームワーク毎に作られた背景や目的が異なるため、正しく理解しないで使ってしまうと、十分な効果が得られません。一方、適切に使うことにより、説明責任や透明性の担保の上でも有用になります。そして、フレームワークを使うだけでなく、PDCAサイクルを回しながら施策の効果を確認して常に改善に努めていくことが重要になります。
- ナッジ等の行動インサイトの活用に関する具体的なフレームワークは、以下のウェブサイトに掲載していますので、ご覧ください。

▶ 日本版ナッジ・ユニット BEST ウェブサイト

www.env.go.jp/earth/ondanka/nudge.html



(4) 日本版の行動インサイト活用の手引き

- 日本版ナッジ・ユニット **BEST** では、ナッジ等の行動インサイトの活用に当たり考慮すべき論点について議論を重ねてきました。
- これまでに多くの論点が蓄積されてきましたが、それらを分かりやすく、使い勝手の良い形で整理するためにはどのようにすれば良いか、検討を行いました。
- そして、実際に行動インサイトを社会課題の解決に活用しようとする政策立案者や実務家の視点に立って実際の現場を意識し、政策や事業の立案から実践の一連の流れに沿って留意すべき点を「手引き」の形で整理することとしました。
- 「手引き」の作成に当たっては、政策立案者や実務家が我が国の現場で利用することを念頭に置き、海外で作成された既存のフレームワークを、単純にそのまま用いるのではなく、参考にしながら、これまで挙げられた「日本版」の論点を加味して再構築しています。
- 日本版ナッジ・ユニット **BEST** では、平成 29 年 4 月の発足から 2 年半、連絡会議の運営をはじめとする様々な取組を通じて、産学政官民連携のオールジャパンの体制で活動を行ってきました。様々な立場のメンバーが役職を問わず組織の垣根を超えて自由に議論をしていることが特徴です。
- この「手引き」では、そうした特徴を最大限に活かして、多様な意見を取り入れています。議論のたびに重要な指摘や論点生まれ、蓄積されているため、この「手引き」は随時更新をする予定です。
- また、この「手引き」に対する実際の政策立案者や実務家等の声も反映して改善を図る予定です。
- この「手引き」を通じて、政策や事業の立案の過程で行動に着目し、行動インサイトを活用したアプローチを施策のオプションの 1 つとして検討したり、規制・財政・情報といった伝統的政策手法との組合せを検討したりする事例が増えるとともに、我が国における EBPM の実践に貢献できれば幸いです。



2. 行動を理解した上での政策立案・実践の手順

(1) 全体概要

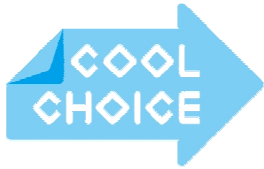
- 以降は、本日の議論を踏まえて検討しますが、作業方針（案）を以下に記します。

政策立案の流れを資料1最終頁のようないくつかのステージに因数分解して、これまでの連絡会議で挙げられた論点を各ステージに分配する。各ステージを貫く、全体に対する論点も別途整理する。

手にとって読んでもらわなければ意味が無いので、全体として分量はおさえる（情報過多防止）。かなりコンパクトにわかりやすく（厚生労働省「今すぐできる受診率向上施策ハンドブック」を参考に）。

なるべくこの中で必要な情報は得られる自己完結型の手引きになるようにしつつも、より深く学びたい人向けに文献も紹介する。

政策立案者や実務家の思考のプロセスの中に、行動インサイトを活用したアプローチを検討するということを実装してもらうことが重要。社会課題は様々であり、個別の検討が必要であることの念を押す（個別の検討無しに、空欄を埋めるだけでそっくりそのまま使えるようなマニュアルは無い）。



未来の
ために、
いま選ぼう。



Behavioral Sciences Team
for a better choice

THE
**BEHAVIORAL
SCIENCES
TEAM**